



平成 30 年 7 月 5 日

各 位

会社名 株式会社キャンディル  
 代表者名 代表取締役社長 林 晃生  
 (コード番号：1446 東証マザーズ)  
 問合せ先 管理部門担当取締役 藤原 泉  
 ( TEL. 03-6862-1701)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 7 月 5 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお申し上げます。

なお、平成 30 年 9 月期（平成 29 年 10 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 30 年 9 月期 (予想)		平成 30 年 9 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 9 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		12,820	100.0	7.2	6,334	100.0	11,959	100.0
営業利益		374	2.9	12.1	278	4.4	334	2.8
経常利益		331	2.6	16.0	248	3.9	285	2.4
のれん償却前経常利益		523	4.1	9.5	344	5.4	478	4.0
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		155	1.2	38.1	155	2.5	112	0.9
のれん償却前親会社 株主に帰属する 当期（四半期）純利益		347	2.7	13.9	252	4.0	304	2.5
1株当たり当期（四半期）純利益		31 円 96 銭		32 円 49 銭		23 円 41 銭		
1株当たりのれん 償却前当期 (四半期)純利益		71 円 60 銭		52 円 51 銭		63 円 58 銭		
1株当たり配当金		0 円 00 銭		0 円 00 銭		0 円 00 銭		

- (注) 1. 平成 29 年 9 月期（実績）及び平成 30 年 9 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益及び 1 株当たりのれん償却前当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 9 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益及び 1 株当たりのれん償却前当期純利益は公募株式数（200,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 30 年 3 月 14 日付で、株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益及び 1 株当たりのれん償却前当期（四半期）純利益を算出しております。

## 【平成 30 年 9 月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社及び子会社 3 社により構成されており、「建築サービス関連事業」として『リペアサービス』、『住環境向け建築サービス』、『商環境向け建築サービス』、『商材販売』の 4 つのサービスを提供しております。

『リペアサービス』においては、建物における内装建材、家具等に発生した傷や不具合を部材交換することなく補修するサービスを提供しており、サービス対象とする建物は、住宅のみならず、商業施設、寺社仏閣や文化遺産など多岐にわたっております。

『住環境向け建築サービス』においては、引渡し後の住宅のアフター定期点検や各種メンテナンス、お住まいの方からの問い合わせに対応するコールセンター、大規模な改修を伴わない小規模なリフォームにおけるデザイン・設計・施工、住宅設備等に発生した不具合や施工時に発生した不具合に対して、対象となる物件一斉に対応するリコール対応サービスなど、主として既存住宅向けのサービスを提供しており、住宅循環システムを支えるための住宅ライフサイクル全体をワンストップでカバーできる体制を構築しております。

『商環境向け建築サービス』においては、商業施設の内装仕上げ工事、オフィス移転時の家具や什器の設置や内装変更、ホテルの家具取り付け、家具の組み立て、建築揚重など多岐にわたるサービスを提供しており、百貨店やショッピングセンター、チェーン店などでみられる多店舗一斉工事、複数業者一斉入場等の同時多発的な現場対応に精通し、機動性に富んだサービスを提供できる体制となっております。

『商材販売』においては、補修材料の販売とインテリア商材の販売を行っております。

当社グループを取り巻く環境は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、中国をはじめとする新興国経済の下振れ懸念や米国の政策動向等、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループ事業に関係の高い住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は平成 29 年 1 月～12 月累計で前年同期比 99.7%とほぼ同水準となり堅調に推移しております。また、商業施設においても、訪日外国人の増加や東京オリンピックを控えたホテルの新装・改装などを背景に堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、「世界に誇れる独創的建物サービスで社会と感動を分かち合う」という当社グループ理念に基づき、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向けて活動を強化しております。また、当社グループビジョン「全ての建物にキャンディル」の実現に向けて、平成 28 年に閣議決定された「住生活基本計画」に沿ったサービスの拡充とお客様のニーズにあった新サービス開発に取り組み、住宅関連サービス及び商業施設関連サービスの売上拡大に努めてまいります。

平成 30 年 9 月期第 2 四半期連結累計期間の実績は概ね計画通りに進捗しており、売上高は 6,334 百万円、営業利益は 278 百万円、経常利益は 248 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は 155 百万円となりました。

当社グループの平成 30 年 9 月期における連結業績につきましては、売上高は 12,820 百万円（前期比 7.2%増）、営業利益は 374 百万円（前期比 12.1%増）、経常利益は 331 百万円（前期比 16.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 155 百万円（前期比 38.1%増）を見込んでおります。なお、当社グループでは、組織再編及び M&A の実施に伴い発生するのれん償却額を販売費及び一般管理費に 192 百万円計上する見込みであり、これを加えたのれん償却前経常利益は 523 百万円（前年同期比 9.5%増）、のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益は 347 百万円（前年同期比 13.9%増）を見込んでおります。

## 2. 業績予想の前提条件

### (1) 売上高

当社グループの売上高は、リペアサービス、住環境向け建築サービス、商環境向け建築サービス、商材販売の4サービスで構成されています。

サービス別の売上構成は以下のとおりです

(単位：百万円、%)

	平成30年9月期 (予想)			平成29年9月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率
リペアサービス	4,712	36.8	1.3	4,653	38.9
住環境向け建築サービス	3,770	29.4	5.8	3,562	29.8
商環境向け建築サービス	3,492	27.2	21.4	2,875	24.0
商材販売	845	6.6	△2.5	867	7.3
売上高合計	12,820	100.0	7.2	11,959	100.0

#### 【リペアサービス】

リペアサービスについては、48,017 拠点の顧客を対象に、当社グループが営業情報（将来の受注件数や受注金額に繋がる施工情報等）を把握している顧客と把握していない顧客が存在するため、「営業情報を把握している顧客グループ：800 拠点」、「営業情報を把握していない顧客グループ：47,217 拠点」に分類したうえで売上計画を作成しております。なお、リペアサービスにおける「営業情報を把握している顧客グループ」と「営業情報を把握していない顧客グループ」の売上高比率は、43.7%と56.3%を見込んでおります。「営業情報を把握している顧客グループ」は、顧客の施工計画に沿ったリペアサービスの作業予約や顧客のちょっとした手間を代行するサービスを取り入れたことにより、前期比105.0%となる売上高2,059百万円を見込み、「営業情報を把握していない顧客グループ」については、特段の営業施策を行っていないことから、前期比98.6%となる売上高2,653百万円を見込んでおります。

さらに1日内で作業が完了する「戸建向け」と長期に渡り継続して作業する「集合住宅向け」に分類しております。「営業情報を把握している顧客グループ」の「戸建向け」においては、顧客別に前期の実績に基づき受注単価を設定するとともに営業情報から受注数量を予測し、受注数量に受注単価を乗じることで顧客別の売上見込金額を算出しており、これらを積上げることで売上高の計画値を算出しております。そのため、当社グループが重要と考える業績評価指標は「平均受注単価」及び「受注件数」としてしております。「営業情報を把握している顧客グループ」の「集合住宅向け」においては、住宅の規模に基づき延べ作業人工数を予測し、前期実績に基づく一人当たりの生産性を乗じることで顧客別の売上見込金額を算出しており、これらを積み上げることで売上高の計画値を算出しております。そのため、当社グループが重要と考える業績評価指標は「一人当たりの生産性」及び「延べ作業人工数」としてしております。

また、「営業情報を把握していない顧客グループ」に対しては、過去3年間の売上高実績の推移をもとに、拠点の統廃合や特需案件の有無等の定性情報を反映させて売上高の計画値を算出しております。

以上の結果、平成30年9月期における「戸建向け」の「平均受注単価」は前期比で1.9%の増加を見込む一方で、「受注件数」については前期比で1.3%の増加を見込み、また、「集合住宅向け」の「延べ作業人工数」は前期比で5.8%の減少を見込む一方で、「一人当たりの生産性」は0.3%の減少を見込むことから、リペアサービス合計の売上高は4,712百万円（前期比1.3%増）を予想しております。

#### 【住環境向け建築サービス】

住環境向け建築サービスについては、顧客ごとの案件の状況を「契約の締結完了」、「見積の提出完了」、「見積を提出予定」という3つの区分に分類したうえで、前期実績をもとに各区分の乗率（約定確度）を設定し、各案件の受注予想額に当該乗率を乗じることで売上見込み金額を算出しており、これらを積上げることで売上高の計画値を算出しています。

なお、住環境向け建築サービスに含まれる「検査サービス(集合住宅向け)」については、上記リペアサー

ビスの「集合住宅向け」の方法を採用して売上高の計画値を算出しております。

また、住環境向け建築サービスについては、『1日内で作業が完了するサービス』と『長期に渡り継続して作業するサービス』に分類されます。そのため、当社グループが重要と考える業績評価指標は、『1日内で作業完了するサービス』については「平均受注単価」及び「受注件数」とし、『長期に渡り継続して作業するサービス』については「一人当たり生産性」及び「延べ作業人工数」としております。

以上の結果、平成30年9月期における『1日内で作業が完了するサービス』の「平均受注単価」は前期比で2.6%の増加を見込み、「受注件数」については前期比で5.7%の増加を見込んでおります。また、『長期に渡り継続して作業するサービス』の「一人当たり生産性」は前期比0.5%の減少を見込み、「延べ作業人工数」については特需案件及びアフター定期点検等の住宅ストック関連サービスの需要が堅調な増加傾向にあることから、前期比で16.5%の増加を見込み、住環境向け建築サービスの売上高は3,770百万円（前期比5.8%増）を予想しております。

#### 【商環境向け建築サービス】

商環境向け建築サービスのうち、「組立サービス」「揚重サービス」については、上記リペアサービスの「集合住宅向け」の方法を採用し、「内装施工サービス」については、上記住環境向け建築サービスの方法を採用して売上高の計画値を算出しております。そのため、当社グループが重要と考える業績評価指標は、『内装施工サービス』については「平均受注単価」及び「受注件数」とし、『組立サービス』、『揚重サービス』については「一人当たり生産性」及び「延べ作業人工数」としております。

以上の結果、平成30年9月期における「平均受注単価」は前期比で7.0%の増加を見込み、「受注件数」については、東京オリンピックを控えた商業施設やホテルの内装関連の需要が増加傾向にあることから、前期比で22.7%の増加を見込んでおります。また、「一人当たり生産性」は3.6%の増加を見込み、「延べ作業人工数」については10.6%の増加を見込むことから、商環境向け建築サービスの売上高は3,492百万円（前期比21.4%増）を予想しております。

#### 【商材販売】

当社グループの商材販売は、『インテリア商材の販売』及び『補修材料の販売』になります。『インテリア商材の販売』は、内装設計やインテリアデザインの提案と合わせた照明機器やカーテンなどを販売しており、予想される獲得物件の受注戸数に前期の平均単価を乗じて売上高の計画値を算出しております。

『補修材料の販売』は、リペアサービスに関連する補修材料の販売であり、日本全国のホームセンターやECサイトを通じて販売しております。ここでは、過去3年間の販売実績推移をもとに販売数量を予測し、これに計画策定時の販売単価を乗じることで売上高の計画値を算出しております。そのため、当社グループが重要と考える業績評価指標は、『インテリア商材の販売』については「平均単価」及び「受注戸数」とし、『補修材料の販売』については「平均単価」及び「販売数量」としております。

以上の結果、平成30年9月期における『インテリア商材の販売』については、マンションの販売価格が高騰（一般財団法人日本不動産研究所：2018年2月21日発表/全国マンション市場動向より前期比1.2%上昇）している影響で顧客がインテリア商品の購入を節約する傾向にあることから、「平均単価」は前期比で28.4%の減少を見込んでおります。また、「受注戸数」については前期比で15.5%の増加を見込んでおります。『補修材料の販売』については、「平均単価」は前期比で1.5%の増加を見込み、「販売数量」については前期比で1.3%の減少を見込むことから、商材販売の売上高は845百万円（前期比2.5%減）を予想しております。

#### （2）売上原価、売上総利益

売上原価予想については、具体的には以下の様に算出しております。

材料費については、前期実績及び計画策定時の直近実績から算定した原価率を基礎として算出しております。労務費については、人員計画をもとに賃金の固定部分を算出し、売上高の増減に応じて増減する賃金の変動部分については、売上高に対する比率の前期実績及び計画策定時の直近実績をもとに、残業時間の抑制効果を加味して想定される比率を算定し、これを売上高の計画値に乘じることで算出しております。外注費については、①売上高が増加しても社内に対応し外注は増やさない方針のサービスと、②売上高の増加に応

じて外注を増やす方針のサービスに分類し、①に分類されるサービスについては、外注業者との契約数に計画策定時の平均単価を乗じることで算出しております。②に分類されるサービスについては、売上高に対する比率の前期実績及び計画策定時の直近実績を算出し、これを売上高の計画値に乗じることで算出しております。その他経費については、前期実績及び計画策定時の直近実績に基づいて算出しております。

以上の結果、売上原価については、8,199百万円（前期比7.0%増）を見込んでおり、売上総利益については4,621百万円（前期比7.6%増）を見込んでおります。

### （3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費予想については、具体的には以下の様に算出しております。

人件費は、前期実績と人員増強を反映させた人員計画に基づき策定しております。地代家賃等の物件費は、拠点の新設及び統廃合の計画に基づき算定しております。その他、前期実績を基礎とし、上場関連費用及び投資計画に係る費用を反映させ、各勘定科目の発生態様に応じて発生額を算出しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費については、主に人件費及び上場関連費用が増加することから4,246百万円（前期比7.3%増）を見込んでおり、営業利益については374百万円（前期比12.1%増）を見込んでおります。

### （4）営業外損益、経常利益

営業外収益については特筆すべきものはなく、営業外費用については主に上場関連費用及び支払利息であり、計画策定時点で個別に見積り予想値を算出しております。

以上の結果、営業外収益は5百万円、営業外費用は49百万円、経常利益は331百万円（前期比16.0%増）を見込んでおります。

### （5）特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益については見込んでおりません。以上の結果、税金等調整前当期純利益331百万円より法人税等176百万円を差し引き、平成30年9月期における親会社株主に帰属する当期純利益は155百万円（前期比38.1%増）を見込んでおります。

### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月5日

上場会社名 株式会社キャンディル 上場取引所 東  
 コード番号 1446 URL www.candea1.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)林 晃生  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部門担当取締役 (氏名)藤原 泉 (TEL)03-6862-1701  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	6,334	—	278	—	248	—	155	—
29年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 155百万円(—%) 29年9月期第2四半期 1百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	32.49	—
29年9月期第2四半期	—	—

(注) 1. 平成29年9月期第2四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年9月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成30年9月期第2四半期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 当社は、平成30年3月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	6,815	—	2,608	—	38.0	—
29年9月期	7,045	—	2,452	—	34.6	—

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 2,592百万円 29年9月期 2,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	—	—	0.00	0.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,820	7.2	374	12.1	331	16.0	155	38.1	31.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期2Q	4,800,200株	29年9月期	4,800,200株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	—株	29年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期2Q	4,800,200株	29年9月期2Q	—株

(注) 1. 当社は、平成29年9月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年9月期第2四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載していません。

2. 当社は、平成30年3月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(修正再表示)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策の効果により、企業収益や雇用環境は回復基調で推移しているものの、将来不安を背景に個人消費は依然として低迷が続いております。また、海外諸国の政治・経済の不安要素の影響により、先行き不透明な状況であります。

当社グループ事業に関係の深い住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は平成29年1月～平成29年12月累計で前年同月比99.7%とほぼ同水準となり堅調に推移しました。商業施設などの建設業界におきましては、東日本大震災復興関連事業や国土強靱化取組による各種インフラの耐震補強事業、東京オリンピック・パラリンピックに伴うインフラ整備など依然として堅調に推移しています。

このような状況のもとで、当社グループは、「世界に誇れる独創的建物サービスで社会と感動を分かち合う」という当社グループ理念に基づき、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け活動を強化しております。また、当社グループビジョン「全ての建物にキャンディル」の実現に向けて、平成28年に閣議決定された「住生活基本計画」に沿ったサービスの拡充と「お客様のニーズにあった新商品開発に取り組み、住宅関連サービス及び商業施設関連サービスの拡充等、売上拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,334,196千円、営業利益は278,821千円、経常利益は248,213千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は155,975千円となりました。なお、当社では組織再編及びM&Aの実施に伴い発生したのれん償却費を販売費及び一般管理費に96,111千円計上しており、これを加えたのれん償却前経常利益は344,325千円、のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益は252,087千円となります。

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントとしておりますが、サービス分野別の状況は以下のとおりです。

## ① リペアサービス

当第2四半期連結累計期間におけるリペアサービスの売上高は2,407,319千円であります。

株式会社バーンリペアは主に戸建てを中心としたリペアサービスを提供しており、同社のリペアサービスの売上高は1,807,392千円となりました。株式会社キャンディルテクトは主に集合住宅を中心としたリペアサービスを提供しており、同社のリペアサービスの売上高は599,926千円となりました。

## ② 住環境向け建築サービス

当第2四半期連結累計期間における住環境向け建築サービスの売上高は1,712,548千円であります。

株式会社バーンリペアは主に戸建てを中心とした定期点検やリコール対応を提供しており、同社の住環境向け建築サービスの売上高は1,136,459千円となりました。株式会社キャンディルテクトは主に集合住宅を中心とした検査サービスや内覧会運営サービス、リコール対応を提供しており、同社の住環境向け建築サービスの売上高は479,370千円となりました。株式会社キャンディルデザインは北海道内集合住宅居室の設計変更を中心とした施工サービスを提供しており、同社の住環境向け建築サービスの売上高は96,719千円となりました。

## ③ 商環境向け建築サービス

当第2四半期連結累計期間における商環境向け建築サービスの売上高は1,801,014千円となりました。

## ④ 商材販売

当第2四半期連結累計期間における商材販売の売上高は413,313千円であります。

株式会社キャンディルデザインは、補修材料を中心とした販売サービスの提供と北海道を中心に高級カーテンなどのインテリア商材の販売サービスの提供を行っており、同社の商材販売の売上高は401,368千円となりました。株式会社バーンリペアは、主にハウビルダー向けにお手入れセット（住宅のメンテナンス商品）の販売を行っており、同社の商材販売の売上高は11,945千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は6,815,811千円となり、前連結会計年度末に比べ230,021千円の減少となりました。

流動資産は3,272,811千円となり、前連結会計年度末に比べ107,438千円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が357,229千円減少したこと、受取手形及び売掛金が242,872千円増加したことなどによります。

固定資産は3,543,000千円となり、前連結会計年度末に比べ122,582千円の減少となりました。これは、主にのれんが96,111千円減少したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,207,544千円となり、前連結会計年度末に比べ385,660千円の減少となりました。

流動負債は2,506,015千円となり、前連結会計年度末に比べ223,727千円の増加となりました。これは、主に短期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は1,701,528千円となり、前連結会計年度末に比べ609,387千円の減少となりました。これは、主に長期借入金が増加したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,608,267千円となり、前連結会計年度末に比べ155,639千円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことなどによります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は38.0%（前連結会計年度末比3.4ポイント増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は1,022,718千円と、前連結会計年度末に比べ357,229千円の減少となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17,841千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益248,213千円を計上したこと、売上債権が増加したこと、法人税等の支払額199,379千円、のれん償却額96,111千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15,592千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,339千円、無形固定資産の取得による支出4,766千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、359,465千円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額250,000千円、長期借入れによる収入1,900,000千円、長期借入金の返済による支出2,508,000千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計期間 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,379,948	1,022,718
受取手形及び売掛金	1,684,815	1,927,688
商品及び製品	82,262	80,153
原材料及び貯蔵品	39,578	37,917
繰延税金資産	98,757	99,763
その他	106,820	110,315
貸倒引当金	△11,933	△5,746
流動資産合計	3,380,249	3,272,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	185,978	182,042
機械装置及び運搬具	5,794	3,501
工具、器具及び備品	66,358	71,233
土地	86,718	86,718
リース資産	13,232	13,232
減価償却累計額	△150,752	△151,964
有形固定資産合計	207,330	204,763
無形固定資産		
のれん	3,267,803	3,171,691
ソフトウェア	44,029	36,628
その他	2,881	2,856
無形固定資産合計	3,314,714	3,211,176
投資その他の資産		
投資有価証券	3,454	3,186
敷金及び保証金	80,924	77,834
繰延税金資産	57,850	42,310
その他	4,222	6,894
貸倒引当金	△2,914	△3,164
投資その他資産合計	143,538	127,060
固定資産合計	3,665,582	3,543,000
資産合計	7,045,832	6,815,811

(単位：千円)

	前連結会計期間 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,077	361,981
短期借入金	350,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	2,746	2,765
未払法人税等	177,488	54,153
未払消費税等	137,451	115,230
賞与引当金	182,507	212,081
未払費用	602,020	602,656
その他	339,997	357,146
流動負債合計	2,282,288	2,506,015
固定負債		
長期借入金	2,308,000	1,700,000
リース債務	2,915	1,528
固定負債合計	2,310,915	1,701,528
負債合計	4,593,204	4,207,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	340,000	340,000
資本剰余金	2,060,100	2,060,100
利益剰余金	35,694	191,670
株主資本合計	2,435,794	2,591,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,356	1,116
その他の包括利益累計額合計	1,356	1,116
新株予約権	15,477	15,380
純資産合計	2,452,628	2,608,267
負債純資産合計	7,045,832	6,815,811

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	6,334,196
売上原価	4,042,914
売上総利益	2,291,281
販売費及び一般管理費	
役員報酬	68,760
給与手当及び賞与	771,686
賞与引当金繰入額	212,081
地代家賃	160,263
のれん償却額	96,111
その他	703,556
販売費及び一般管理費合計	2,012,459
営業利益	278,821
営業外収益	
受取利息	15
受取配当金	47
受取保険金	1,001
固定資産売却益	602
その他	798
営業外収益合計	2,465
営業外費用	
支払利息	14,987
支払手数料	16,383
その他	1,703
営業外費用合計	33,074
経常利益	248,213
税金等調整前四半期純利益	248,213
法人税、住民税及び事業税	77,574
法人税等調整額	14,663
法人税等合計	92,237
四半期純利益	155,975
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,975

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	155,975
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	△239
その他の包括利益合計	△239
四半期包括利益	155,736
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	155,736
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	248,213
減価償却費	20,651
のれん償却額	96,111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,936
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,574
受取利息及び受取配当金	△62
支払利息	14,987
有形固定資産売却損益(△は益)	△602
売上債権の増減額(△は増加)	△242,872
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,717
仕入債務の増減額(△は減少)	71,903
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,221
その他	23,236
小計	220,265
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	△13,624
法人税等の還付額	10,516
法人税等の支払額	△199,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,339
有形固定資産の売却による収入	619
無形固定資産の取得による支出	△4,766
その他	△9,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,592

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成29年10月1日  
 至 平成30年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000
長期借入れによる収入	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,508,000
リース債務の返済による支出	△1,368
新株予約権の買戻しによる支出	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△357,229
現金及び現金同等物の期首残高	1,379,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,022,718



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。